



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 (株)プリンシバル・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3587 URL <http://www.princi-baru.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松本純
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)島崎晋輔 (TEL)03(5510)7841
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	586	△56.8	△176	—	△191	—	△162	—
25年3月期第3四半期	1,359	△6.3	△386	—	△315	—	△305	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △162百万円(—%) 25年3月期第3四半期 △305百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△4.46	—
25年3月期第3四半期	△15.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,025	735	71.7
25年3月期	428	27	4.9

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 735百万円 25年3月期 20百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	770	△55.8	△238	—	△255	—	△239	—	△6.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 2社 (社名)㈱テクノメディア、㈱ベジスタ、除外 1社 (社名)㈱ハミングステージ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期3Q	46,426,100株	25年3月期	27,076,272株
26年3月期3Q	8,441株	25年3月期	799株
26年3月期3Q	36,458,768株	25年3月期3Q	19,807,680株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信 (四半期決算短信) の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続 (四半期財務諸表に対するレビュー手続) は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府ならびに日銀による経済・金融政策に対する期待感から、円高の局面が是正され、株価においても上昇が進みました。一方、生活必需品の相次ぐ値上げや今後予定されている消費税率の変更が与える影響等、今後の動向が見えにくい状態にあります。

小売業界におきましても、先行き不透明感から消費者の節約志向は強く、経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況の中、当企業グループは、前連結会計年度に引続き、投資先企業の各事業活動の精査を行い、経営資源の選択集中を行いました。その結果、当社が運営する飲食店ベジスタ及び当社連結子会社である株式会社旅籠が行っている食品事業の強化を図り、当第1四半期連結会計期間において、デジタルメディア&マーケティング事業を行う株式会社テクノメディアの全発行済株式を取得し当社連結子会社といたしました。

しかしながら、上記子会社からの収益確保の体制は不安定であるため、当企業グループの経営成績に関して、厳しい状況が続いている状況であります。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は586百万円（前年同四半期は1,359百万円）、営業損失は176百万円（前年同四半期は386百万円）、経常損失は191百万円（前年同四半期は315百万円）、四半期純損失は162百万円（前年同四半期は305百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①食品事業

食品事業は、飲食店の運営によるものであります。

当第3四半期連結累計期間の食品事業の業績は売上高102百万円（前年同四半期比92.4%減）、営業損失11百万円（前年同四半期は206百万円）となりました。

②デジタルメディア&マーケティング事業

デジタルメディア&マーケティング事業は、WEBを用いたコンテンツ提供を行うものであります。

当第3四半期連結累計期間のデジタルメディア&マーケティング事業の業績は売上高483百万円、営業利益2百万円でありました。なお、デジタルメディア&マーケティング事業は、当第1四半期連結会計期間より開始しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から597百万円増加し、1,025百万円となりました。これは、現金及び預金が257百万円増加、売掛金が41百万円増加、商品及び製品が55百万円の増加、営業保証金が220百万円の増加、のれんの増加が43百万円あったこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から110百万円減少し、290百万円となりました。これは、買掛金が25百万円の減少、未払金が91百万円の減少、長期借入金が増加した24百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から708百万円増加し、735百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が増加した877百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の通期連結業績予想につきましては、第3四半期累計期間の実績、及び第4四半期累計期間の見通しが売上・利益が大幅に業績予想を下回ったことから、平成25年5月17日に公表しました業績予想を下回る見込みとなりました。詳細につきましては、本日（平成26年2月14日）発表の「連結及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において株式会社テクノメディアの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において株式会社ハミングステージの株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおいて株式会社ベジスタを設立し発行済株式総数の全部を取得したため、株式会社ベジスタは当社の連結子会社にしております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期にわたりマイナスであり、当第3四半期連結累計期間において営業損失が176百万円となっております。また、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、平成25年3月4日に第4回新株予約権を発行し、全ての権利行使により、当第3四半期連結累計期間において877百万円の資金調達を実現しております。

これらの資金調達により、当社グループの中心事業である食品事業とシナジー効果が見込める株式会社テクノメディアの全発行済株式を取得し、完全子会社化しております。さらに、LED事業等に関連し、業務提携を進め、当社の喫緊の課題である売上及び利益の改善に努め、黒字体質への転換に取り組み、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

しかしながら、当社グループの事業は、国内の景気、消費動向等の影響を受け、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,343	502,098
受取手形及び売掛金	745	42,169
商品及び製品	—	55,434
原材料	734	843
未収入金	98,470	498
未収消費税等	14,300	7,366
短期貸付金	—	20,000
営業保証金	—	220,000
その他	2,255	33,764
流動資産合計	360,849	882,175
固定資産		
有形固定資産	4,367	5,198
無形固定資産		
のれん	—	43,535
ソフトウェア	1,646	1,361
ソフトウェア仮勘定	—	23,809
無形固定資産合計	1,646	68,706
投資その他の資産		
長期前払費用	3,309	3,611
破産更生債権等	271,482	43,447
差入保証金	57,980	65,793
その他	71	—
貸倒引当金	△271,482	△43,447
投資その他の資産合計	61,362	69,404
固定資産合計	67,376	143,309
資産合計	428,225	1,025,485
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,767	27,485
短期借入金	101,000	81,000
1年内返済予定の長期借入金	—	9,408
未払金	194,577	102,974
未払法人税等	2,020	2,573
未払費用	10,116	1,532
リース債務	742	—
その他	26,796	27,412
流動負債合計	388,022	252,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
固定負債		
長期借入金	—	24,119
リース債務	309	—
長期預り金	4,000	4,900
資産除去債務	8,740	8,843
固定負債合計	13,050	37,862
負債合計	401,072	290,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,737	1,719,783
資本剰余金	1,140,832	1,573,029
利益剰余金	△2,392,807	△2,555,393
自己株式	△1,851	△2,184
株主資本合計	20,910	735,235
新株予約権	6,241	—
純資産合計	27,152	735,235
負債純資産合計	428,225	1,025,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,359,970	586,835
売上原価	995,202	434,936
売上総利益	364,768	151,899
販売費及び一般管理費	751,646	328,456
営業損失(△)	△386,878	△176,556
営業外収益		
受取利息	1,282	341
貸倒引当金戻入額	109,258	4,249
その他	4,480	2,113
営業外収益合計	115,021	6,704
営業外費用		
支払利息	25,887	858
資金調達費用	—	21,215
株式交付費	17,587	—
その他	197	—
営業外費用合計	43,671	22,073
経常損失(△)	△315,528	△191,925
特別利益		
固定資産売却益	9,130	—
債務免除益	5,205	33,310
受取和解金	9,120	—
特別利益合計	23,456	33,310
特別損失		
固定資産除却損	—	239
子会社株式売却損	—	2,475
損害賠償金	1,260	—
課徴金	12,000	—
特別損失合計	13,260	2,714
税金等調整前四半期純損失(△)	△305,332	△161,329
法人税、住民税及び事業税	436	1,255
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△305,769	△162,585
四半期純損失(△)	△305,769	△162,585

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△305,769	△162,585
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△305,769	△162,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△305,769	△162,585

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期にわたりマイナスであり、当第3四半期連結累計期間において176,556千円の営業損失を計上しております。また、運転資金及び事業規模拡大のための投資資金を外部調達によって賄う体質となっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、平成25年3月4日に第4回新株予約権を発行し、全ての権利行使により、当第3四半期連結累計期間において877,243千円の資金調達を実現しております。

これらの資金調達により、当社グループの中心事業である食品事業とシナジー効果が見込める株式会社テクノメディアの全発行済株式を取得し、完全子会社化しております。さらに、LED事業等に関連し、業務提携を進め、当社の喫緊の課題である売上及び利益の改善に努め、黒字体質への転換に取り組み、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

しかしながら、当社グループの事業は、国内の景気、消費動向等の影響を受け、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年3月4日付で、第三者割当による第4回新株予約権を8,850個発行し、当第3四半期連結累計期間に7,258個行使され、払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金が877,243千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,719,783千円、資本剰余金が1,573,029千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	食品事業	デジタルメディア &マーケティング事業	計		
売上高		—			
外部顧客への売上高	1,358,943	—	1,358,943	1,027	1,359,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,358,943	—	1,358,943	1,027	1,359,970
セグメント損失(△)	△206,402	—	△206,402	△1,758	△208,160

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、天然資源開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△206,402
「その他」の区分の利益	△1,758
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△178,717
四半期連結損益計算書の営業損失	△386,878

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	食品事業	デジタルメディア&マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	102,879	483,956	586,835	—	586,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	102,879	483,956	586,835	—	586,835
セグメント利益又は損失(△)	△11,869	2,387	△9,481	—	△9,481

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△9,481
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△167,074
四半期連結損益計算書の営業損失	△176,556

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「デジタルメディア&マーケティング事業」セグメントにおいて、株式会社テクノメディアの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては43,535千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、株式会社テクノメディアが連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを「食品事業」「デジタルメディア&マーケティング事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。